

足立区議会議長 ただ 太郎 様

令和8年第1回定例会

足立区議会議員 39番 たがた 直昭 印

## 一般質問通告書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいので、会議規則第59条第2項の規定により質問通告書を提出します。

記

行政区分	質問の要旨
1. 政策経営行政	<p><b>1. 物価高騰対策について</b></p> <p>昨年末、国の「重点支援地方交付金」等を財源とする物価高騰対策については、交付対象や金額等、各自治体の判断に委ねられており、当区は現金を希望する区民の声が多数寄せられていることから、区独自の財源を投入し、全区民へ現金1万円の支給を決定した。特に我が党が昨年の12月「物価高騰への対策を求める要望書」を区長へ提出し、要望事項が反映された事は大変に評価する。今後も物価高騰対策を始め、社会情勢の変化に対応しながら、区民生活を支え区民目線に立った、さらなる施策を幅広く展開すべきと考えるがどうか。</p> <p>また給付金は、初めてコンビニ銀行のATM受け取りサービスを導入したが、申請については3つの方法で選べる。区民には、出来るだけ速やかに給付の手続きができるよう、解りやすい周知方法とより丁寧な対応が必要と考えるが、併せて伺う。</p> <p><b>2. 令和8年度予算編成について</b></p> <p>① 令和8年度は「やりたいことが叶うまち。まずは「安心」「活力」の土台づくり」と名付け、日々の生活上の「安心」を確保し、その安心を多方面から支えるまちの「活力」の向上に向けた予算編成となっている。区は将来を見据え、区民の誰もが安心を実感し活力あふれる足立区の実現に向けては、自治体運営の持続可能性を高めつつ、より強固な基盤を築くべきと考える。新年度の区政運営について、区長はどうのような決意で挑むのか伺う。</p> <p>② 予算規模は過去最高の3,696億円で、特別区税は東京都最低賃金の引上げ等もあり、区税収入や都区財政調整交付金など堅調な状況である。その一方、例えば学校ICT推進事業やプラスチックの分別回収全区展開による資源化物行政回収事業など、歳出の影響は、区財政にも</p>

2月13日 午前・午後 10時00分受付 質問時間 40分

12枚のうち 1枚目

	39番 たがた 直 昭
行政区分	質問の要旨
2. 危機管理行政	<p>も色濃く現れている。今後も不測の事態にも対応できる財政基盤を維持しつつ、さらなる堅実な財政運営の舵取りが必要と考えるが伺う。</p> <p><b>3. オウム真理教（アレフ）対策について</b></p> <p>① 区は昨年の2月28日、事件の風化を防ぎ区民に積極的な啓発を行う目的で「足立区地下鉄サリン事件風化防止啓発推進条例」案を区議会に提出し、全会一致で可決した。これを受け区長は、昨年の住民協議会総会のおり「この条例を制定し今後、若い世代に事件を伝えていきたい」として、区内5大学やベルクスモール・足立花畠中央店、区役所中央館アトリウム等を使用し、パネルを展示するなど、地下鉄サリン事件の風化防止啓発活動を行った。アレフ等は現在も尚、団体名を隠しながら若年者をターゲットに勧誘活動を続けている。今後も風化防止活動を積極的に実施すべきと考えるがどうか。</p> <p>また、大型商業施設等でも開催できるよう働きかけるべきと考えるが、併せて伺う。</p> <p>② 公安調査庁は先月29日、アレフに対し団体規制法に基づく再発防止処分を公安審査委員会に請求した。アレフは現在、3月20日を期限とする6回目の処分を受けている。また観察処分については「3年を超えない期間を定めて処分を行うことができる」としているが、来年の1月末日で更新の期限は切れる。次回9回目の更新を得るために、本年の抗議行動と共に、署名活動等を実施する必要がある。その為には、区民のさらなる理解と協力が必要と考えるが、区は住民協議会と連携した上で、今後どの様に進めていくのか伺う。</p> <p><b>4. 災害ポータルキャビネットについて</b></p> <p>当区は、令和7年度予算で避難所における情報通信設備等の強化に向け、全国初となる区オリジナルの災害ポータルキャビネットを導入した。これは災害による停電発生時の電源をはじめ情報収集と連絡手段の確保に向け、タブレットや蓄電池、WiFiルーターなどをキャビネットへ格納し、第一次避難所の小・中学校の一部へ先行導入した。</p> <p>① 現在、災害ポータルキャビネットの設置状況はどうか。</p> <p>また、先行導入した避難所運営会議の町会・自治会や教職員に対し使用方法や有用性について、これまでどのように説明し理解を深めてきたのか、併せて伺う。</p> <p>② 今後は災害ポータルキャビネットのマニュアルを踏まえ、避難所運営訓練の項目に必須項目として追加すべきと考えるがどうか。</p>

39番 たがた 直 昭	
行政区分	質問の要旨
	<p>また、実践を想定した定期的な訓練も実施すべきと考えるが、併せて伺う。</p> <p>③ 災害時は、避難所と情報収集指令室相互の情報連携が重要である。迅速な避難者数の把握やリアルタイムでの情報共有など、避難所のDX化は必須である。今後、避難所受付システムを導入し災害ポータルキャビネットと連携するなど、効果的に活用すべきと考えるが伺う。</p> <p>④ 今後は、災害ポータルキャビネットの検証を踏まえ区内全ての第一次避難所へ導入すべきと考えるが伺う。</p>
3. 資産活用行政	<h3>5. 足立区災害時のトイレ確保・管理計画について</h3> <p>① 足立区災害時トイレ確保・管理計画は、徒歩5分圏（半径250m以内）より外を空白エリアとして、災害時でも利用できるトイレを整備するとしている。区は在宅避難を推進するためにトイレの面的整備を進めているが、自宅での簡易トイレの備蓄を推進することや、避難所で在宅避難者へ簡易トイレを配布するなどの手段も検討すべきと考えるがどうか。</p> <p>また、第一次避難所等に定員に応じた仮設トイレ等の整備方針を、明確にすべきと考えるが、併せて伺う。</p> <p>② 災害時のトイレ計画はトイレの利用に際して発生する使用済み簡易トイレ等の収集・し尿処理の体制整備とセットで計画されなければならない。大正大学 地域創生学部 岡山朋子教授の試算によると簡易トイレを使用した場合、1日1人当たり1.2kgのトイレごみが発生するとされ、在宅避難者の人数を考えると膨大な量を回収する必要が生じる。このようなごみの発生量の推定算出や集積場所の決定、収集・運搬体制など、ごみ処理計画はどのようにになっているのか。</p> <p>また、避難所では仮設トイレを設置する予定となっているが、仮設トイレの調達や、し尿収集車等の確保のための事業者は充足しているのか、併せて伺う。</p> <p>③ 我が党が提案し試験導入が決定した自己処理型トイレは、入谷鶴巻ゆうぐ公園に設置する事が決定した。この自己処理型トイレは汚水処理タンク容量が大きく、1万回分の利用が可能となる。利用検証を早期に終え本格的な展開が必要と考えるが今後の予定を伺う。</p> <h3>6. 区内の未利用地の有効活用について</h3> <p>① 未利用地の有効活用としては、民間事業者への定期借地権設定により現在、旧花畠材料置場、旧千寿第五小学校、旧鹿浜西小学校などへの貸付により借地料を徴収している。令和元年以降、貸付けた件数は8件と聞いているが、令和6年度の決算額及び令和7年度の決算見込み額はどうか。</p>

39番 たがた 直 昭

行政区分	質問の要旨
4. 地域のちから 推進行政	<p>また将来的には、公共施設等の建替え時期が集中し、財源不足が予想される。今後、未利用地の有効な活用により将来の財政状況を見据えた取り組みが必要不可欠である。定期借地権設定による貸付け等、今後も積極的に財源確保に努めるべきと考えるが、併せて伺う。</p> <p>② 今後、貸付けを見込んでいる廃校プロジェクトに登録している旧北鹿浜小学校や、昨年サウンディング調査により4者の参加事業者を募った旧江北小学校についての利活用方針やスケジュール等は、どのように検討しているのか伺う。</p> <p>③ さらなる財源確保として、民間事業者の資金やアイデアを活用し、効果的かつ効率的な施設整備・運営により歳出の抑制をしていく取り組みも必要である。施設の民営化やリース、PFI等、民間事業者の資金やアイデアを活用した公共施設の整備・運営手法の導入も、積極的に図るべきと考えるが伺う。</p> <p><b>7. 現役単身世帯の将来の孤立未然防止について</b></p> <p>① 1月の区民委員会で、令和6年の区内高齢者の孤立死が465人と、過去2番目に多い現状が報告された。区は増加する単身高齢者が安心して生活できるよう、見守り支援や周知など様々な対策を行っているが、今後は現役世代の単身世帯に対する、将来の望まない孤立への未然予防対策が必要と考えるが伺う。</p> <p>② 区内の20歳から64歳までのいわゆる現役単身世帯は、全世帯数の37.5%と年々増加傾向にあるが、こうした区民の多くは、特別な区からの支援を必要としていない。一方で、近年新たな公的支援が子育て世帯や高齢者に手厚くなってきており、現役単身世帯からは不満の声が届いている。具体的に何を望んでいるのかアンケートなどでリサーチしてはどうか。</p> <p>また、その際は郵送などのアンケートではなく、気軽に回答できるようGoogleフォームのようなツールを活用してはどうか。</p> <p>さらに将来の望まない孤立を未然に防止するために、区の課題として検討すべきと考えるが、併せて伺う。</p> <p>③ 現役世代の単身者を含め、様々な世代が緩やかに繋がることができるようなコミュニティカフェなどの取り組みが、全国的に広まっている。孤立という将来のリスクを強調せず、気軽に立ち寄り自然と顔見</p>

	39番 たがた 直 昭
行政区分	質問の要旨
	<p>知りがけて、それが将来の繋がりになるような取り組みを民間主導で実施してはどうか伺う。</p> <h3>8. 高野スポーツパークの開設について</h3> <p>高野スポーツパークは、江北小学校との統合に伴い、令和4年3月末で閉校した高野小学校跡地に計画された。区が貸し出をしているサッカーフィールドとしては、8ヶ所の河川敷以外では、千住スポーツ公園と総合スポーツセンターに続き3ヶ所目である。大きな期待のなか、本年4月26日の開設に向けて準備が進められている。</p> <p>① 本施設はサッカー、フットサル、グランドゴルフ等、区内初の全面人工芝の多目的広場として、スポーツと健康づくりをコンセプトに整備されている。開設に当たっては、オープニングセレモニーやイベントが計画されているが、どのような内容で検討しているのか。</p> <p>またその際、プロのサッカー選手等を招き、サッカー教室などの開催をしてはどうか、併せて伺う。</p> <p>② 区内外からの利用者や、日暮里・舎人ライナーでの施設利用者等に対しても特別にPRイベント期間を設けるなど、認知度向上を図るべきと考えるがどうか。</p> <p>また、地元住民や近隣小・中学校の児童・生徒、幼稚園・保育園児などにも期間を設けて無料開放してはどうか、併せて伺う。</p> <p>③ 施設の利用にあたり、駐車場や駐輪場などの配置は必要不可欠である。駐車場については、北側の江北給水所・温浴施設の一部利用も要望しているが、充分な台数の確保はされているのか。</p> <p>また不足の事態に備え、代替地等どの様に考えているのか、併せて伺う。</p> <p>④ 上沼田東公園東側の創出用地は、活用条件としてスポーツや健康の分野で、上沼田東公園と高野スポーツパークが連携できる施設として公募され、先日事業者が決まった。今後この3施設の連携により、将来の集客や地域の活性化等が期待される。プロスポーツチームの協力や3施設全てを使用した大規模なイベント等、集客性の高い企画が必要と考えるが伺う。</p>
5. 産業経済行政	<h3>9. 外国人材の支援について</h3> <p>昨今、区内事業者の多くが人材不足で苦労しており、建設業や一部の製造業でも外国人材を積極的に採用して事業を行い、今後ますますその需要は高まっていくことが予想される。令和7年第4回定例会の一般質問で我が党より、外国人材の受け入れに関する区内事業者の支援を要望</p>

### 39番 たがた 直 昭

行政区分	質問の要旨
	<p>した。区は今月9日に「外国籍人材雇用支援セミナー」を、17日には介護事業者向けに外国人材採用に関するセミナーを開催したが、参加人数及び、企業側からどのような反応があったのか。</p> <p>また採用後も継続して外国人材に活躍してもらうためには、企業と外国人材の双方からニーズを聞き、丁寧な支援が必要と考える。今後外国人材の「育成」と「定着」に向けて、どのように取り組んでいくのか、併せて伺う。</p> <h4>10. 区内の消費喚起策について</h4> <p>① 足立区プレミアム商品券の購入・利用期間は、昨年の12月10日から3月10日までの3ヶ月間だが、現時点での購入総額及び、発行総額に対する利用割合はどうか。</p> <p>また商品券の購入者を年代別に見ると、40代以上が上位を占めている。若年層が伸びていない要因はなにか。</p> <p>さらに商品券の全体利用状況について区はどのように分析しているのか、併せて伺う。</p> <p>② プレミアム商品券については、発行後区民からは「商品券と名がついているので紙の購入だと思っていた、A券とB券の使い方が解らない、利用店舗が少ない、利用期間が短い、また分割購入が出来ない」など様々な意見がある。運用を委託している事業者側にも課題があるが今回の意見を参考とし、今後の施策に充分に活かすべきと考えるが伺う。</p> <p>③ レシートde商品券事業については毎回、利用者・登録店舗、双方ともに好評であり、今年の第5回も切れ目がない消費喚起策として実施する予定である。今年のキャンペーン実施は、区民の意見により少しでも暑さを回避できるよう、昨年より1ヶ月早い4月27日より6月16日までの期間である。その為、店舗の募集期間も今月の12日より開始され、登録店舗数は1,500店を想定しているが現況はどうか。</p> <p>また商品券の申請件数は、第3回は約81,000件、第4回は約88,000件と区民ニーズは着実に高まっていると考える。今回は商品券のプレゼント額を一律3,000円に増額するなど需要増を見込み、90,000件の目標を掲げているが、さらなる区民への周知が必要と考えるがどうか。</p> <p>さらにこの事業では、2年連続で委託事業者による発送ミスなどの事案があった。今回はその様な事が絶対にないよう、徹底した再発防止策に努めるべきと考えるが、併せて伺う。</p>

39番 たがた 直 昭

行政区分	質問の要旨
6. 福祉行政	<p><b>1 1. 認知症対策について</b></p> <p>① 我が党では、令和2年第2回定例会にて「認知症の人にやさしいまちづくり推進条例」の策定を要望し、区では現在「足立区認知症とともにいつまでもこのまちで条例（案）」を今年4月の施行に向けて準備をしている。どのような理念を区民に周知・啓発し、認知症の方を支えていこうとしているのか伺う。</p> <p>② 現在区には、認知症の方を支える認知症サポーターが約39,000人おり「自宅への帰り道が分からない」など、街中で困っている高齢者を見かけたときに声をかける実践的な対応スキルを学んでいる。今後、チームオレンジなどのボランティア活動への参加を促すために、認知症サポーターフォローアップ講座の参加者を増やす取り組みが必要と考えるがどうか。</p> <p>また、認知症の方や家族を支えるために、今後どのように認知症サポーターの裾野を広げていくのか、併せて伺う。</p> <p>③ 区では今年度より「脳活ラボ」としてスマートフォンを活用しての認知症予防等に取り組んでいるが、現在の登録者数はどうか。</p> <p>また「脳活ラボ」では、脳トレなど1,000を超えるメニュー、パーカー de 筋トレの参加や住区センターなどでポイントが付与されるなど、楽しみながら介護予防に取り組む事が出来る。65歳以上の利用状況はどうか。</p> <p>さらに今後、メニューを増やし取り組みの効果を見る化することで、介護予防に取り組む方が増えると考えるが、併せて伺う。</p> <p><b>1 2. 介護人材等の確保策について</b></p> <p>区では介護事業所等での人材不足を喫緊の課題と捉え、今年度より介護サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所の人材確保や定着支援を目的に家賃支援制度を開始した。</p> <p>① 令和7年第1回定例会の我が党の代表質問で、この制度の対象者拡充を要望してきた。その結果、来年度より対象者を「39歳以下」まで年齢を引き上げることが先般の厚生委員会で報告された。しかし、離職割合の高い30代の離職者を減らすためには「新規採用職員」以外に</p>

39番 たがた 直 昭

行政区分	質問の要旨
7. 環境行政	<p>も、対象を拡げることも検討すべきと考えるが伺う。</p> <p>② 福祉業界の人手不足が深刻化する中、福祉事業所と地域の有償ボランティアをインターネット上でつなぐ、マッチングサービス「スケッター」を利用する事業者が増えている。昨年までに全国で約1,000ヶ所の介護事業所で利用され、約1万人が登録している。登録者の年齢層は16歳から80代と幅広く、6割が20~30代とのことである。また「まだまだ働きたい」という70代、80代の方も多くおり、そうしたシニア層へも働く場の提供ができ、孤立防止にも寄与していると聞く。当区では生活支援センター事業があるものの、事業所とのマッチングがうまくいかない等課題がある。近隣区では、渋谷区、目黒区等でスケッターと連携し、事業を進めている。当区でもこの様な事業者と連携し、人手不足解消に努めてはどうか伺う。</p> <h3>13. 脱炭素・循環型社会の実現について</h3> <p>① 本年4月より、区内全域でプラスチックの分別回収がいよいよ始まる。開始当初は、混乱は避けられない状況もあると思うが、その為にも周知やトラブル解消への体制整備を行うことが必要不可欠である。今後、区全体のごみの減量やCO<sub>2</sub>削減に繋がるよう安定的な事業運営の推進を図るべきと考えるがどうか。</p> <p>また、プラスチックの分別回収を区内全域で実施するにあたり、周知の一環として若年層に対し、今月最もフォロワーの多い足立区公式Xを活用し区の投稿をリポストした方を対象に、抽選でギフトカードを贈呈するキャンペーンを、明日までの予定で約2週間実施しているが、効果等についてはどうか。</p> <p>さらにデジタル以外でも再度、徹底した周知をすべきと考えるが、併せて伺う。</p> <p>② 区はCO<sub>2</sub>の削減目標については、国や東京都が新たに示した2035、2040年度の目標などを踏まえて検討しているが方向性はどうか。</p> <p>また削減の見込みについて部門別で見ると、産業や業務は経済等の影響による変動が大きく、取り組みによる効果は家庭部門が最も出やすいと言われている。特に家庭部門の中でも、CO<sub>2</sub>削減の効果が高い住宅等の断熱化の周知などは、積極的に情報発信すべきと考えるが、併せて伺う。</p> <p>③ 区ではエアコン購入の際、購入費の補助をしている。しかし、区の補助は「家にエアコンが一台もないこと」を要件としており、夏の繁忙期には、その確認作業に時間がかかり早急な設置ができない。さらに、古いエアコンがついている場合は補助の対象外となってしまう。</p>

39番 たがた 直 昭

行政区分	質問の要旨
8. 都市建設行政	<p>多くの家庭で夏の必需品となっているエアコンについて、省エネエアコンに買い替えることで、区内の脱炭素を進めることにもつながる。「家に一台もエアコンがないこと」という要件を撤廃すべきと考えるがどうか。</p> <p>また、区の補助対象者は高齢者や障がい者、ひとり親家庭に限られている。東京都は来年度、こうした対象世帯に限らず低所得世帯に対し、エアコンの購入費を補助する自治体を支援するとしている。例えば、生活保護世帯へは購入費を10万円まで10分の10を補助するとしており、その他の低所得世帯へは、購入費を10万円まで4分の3を補助するとしている。当区でもこの事業を活用し、低所得世帯を支援する事業を実施すべきと考えるが、併せて伺う。</p> <h4>14. 区内葬儀場等の課題について</h4> <p>我が党は、東京都本部においてプロジェクトチームを立ち上げ、葬儀場等の課題について議論を加速化としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 23区内で6ヶ所の火葬場を運営する企業が昨年の夏に、低廉な料金で区民が葬儀を行える区民葬儀の枠組みから、今年度で離脱すると発表した。これを受け特別区長会は、民間火葬場の利用者向けに、助成制度を創設した。新年度から同社の火葬場を利用する区民に対し、上限27,000円の助成をする事としたが、当区においてはどの様に取り組むのか伺う。</li> <li>② 区は葬祭施設等設置整備基準の内、環境整備に係る遵守事項を見直し、教育施設等の敷地境界線から100mを超える区域に、葬祭施設等を設置するよう事業者に求めていくとしている。すなわち、幼稚園・保育園を含む教育施設から半径100m以内には、葬祭施設の設置が困難となる。入谷地域では、小学校と中学校の至近距離に葬祭施設が建設されたという課題があったが、今後の取り組みの方向性について伺う。</li> <li>③ 葬祭施設等設置整備基準の見直しにより、事業者は、今まで区と事前協議を行ってから条例に基づく標識を設置していたが、今後は標識を設置してから近隣住民に周知をし、その後区との事前協議を行う手順に改めることとなる。これによる効果は何か伺う。</li> <li>④ 足立区中高層建築物等の建築に係る紛争の予防及び調整条例施行規則の改正により、建築主が説明会を開催する場合、日時・場所については、近隣関係住民が参加しやすいように努めるとし、さらに説明範囲を計画敷地から半径50mを倍増させ100mとする予定である。六月地域に建設中の葬祭事業者に対してはどの様に対応するのか伺う。</li> </ul>

### 39番 たがた 直 昭

行政区分	質問の要旨
	<h4>15. 上下水道の耐震化の現状について</h4> <p>東京都立大学の中林一樹名誉教授は、首都直下地震（都心南部直下地震）が起きた場合、足立区では水道管破損や浄水場停止により約34万5千人が断水の影響を受け、下水道被害によりトイレが使えない方も多数出ると指摘している。また、停電が重なると復旧は長期化し、試算では約56万人がライフラインに支障をきたす恐れがあり、上下水道の耐震化が重要だと考える。</p> <p>① 国は全国の上下水道管理者に、上下水道耐震化計画の策定を要請し、耐震化を計画的に推進しているが、区内における上下水道の耐震化計画の策定状況はどうか。</p> <p>また、その計画を区民の安心のため広く公表すべきと考えるが、併せて伺う。</p> <p>② 区内における避難所や防災拠点、災害拠点となる医療機関等への重要施設に接続する上下水道管路の耐震化率はどの程度か。</p> <p>また、足立区内での今後の見通しについてはどうか、併せて伺う。</p> <p>③ 都水道局では、災害時にも安定した給水を確保するため、特に重要な骨格配水管の一部を優先的に、耐震化工事に着手するとのことである。区内の給水確保に重要な配水本管は、令和7年3月末現在で約126kmある。今後、都に対して整備・耐震化の促進を早期に進めるよう要望してはどうか。</p> <p>また、都市型水害から街を守る重要な下水処理場、ポンプ場も含め、区は一層の耐震化を都に要望していくべきと考えるが、併せて伺う。</p> <p>④ 近年、集中豪雨の増加や台風の大型化により、浸水に対する区民の不安も高まっている。今後、都が行う浸水対策や浸水対策工事の推進については、事業が円滑に進むよう区は、積極的に関与すべきと考えるが伺う。</p>
	<h4>16. 日暮里・舎人ライナー混雑緩和の取り組みについて</h4> <p>① 実証実験が開始されてから約2ヶ月が経過した。申し込みの募集人数については700名だが、現在の利用者の申請状況及び利用状況はどうか。</p> <p>また、周知や情報発信は充分にされてきたのか、併せて伺う。</p> <p>② バスの運行ルートは江北駅前で乗車し、西日暮里駅前及び日暮里駅前で降車となる。利便性については、多少の時間はかかるものの、座って行けるというメリットがある。現在随時、アンケートにより利用者の声を聴取しているが、どのような意見があるのか伺う。</p>

	39番 たがた 直 昭
行 政 区 分	質 問 の 要 旨
9. 学校運営行政	<p>③ 今回の実証実験は3ヶ月間であり運行期間は、残り約1ヶ月余りとなつた。短期間の取り組みだが、成果の指標はどの様に設定しているのか。 また今後バスの運行方法や運行に要する費用等、さまざまな観点から検証を行うと思うが、運行の継続も含め今後の方針はどうか、併せて伺う。</p> <p><b>17. 適正規模・適正配置の実施計画について</b></p> <p>区の適正規模・適正配置実施計画は、足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方に基づき、学校規模や児童・生徒数の変動、施設の老朽化などのほか、その学校を含むエリア内の学区域や町会・自治会の区域なども踏まえ、改善方法や事業の実施時期などを明確にするものである。</p> <p>① 区は現在、花畠地区や竹の塚地区等を対象に、適正化に取り組んでいるが、実施状況はどうか伺う。</p> <p>② 入谷地区の小学校は適正規模・適正配置の対象にはなっていないが、児童数も少なく大幅な偏りがある。足立入谷小学校の全校児童数は、現在81名しか在籍しておらず、ここ数年は入学者が激減している。今後学校の将来について、地元の意見を丁寧に聞きながら、早期の改善に向けて取り組むべきと考えるが伺う。</p> <p><b>18. 学校給食に係る施策について</b></p> <p>子育て家庭に対する負担軽減策として、当区の給食費についてはすでに、令和5年4月から公立中学校、同年の10月からは公立小学校で、無償化を実施している。</p> <p>① 区の給食費は現在、校長名による私費会計処理となっている。課題を整理し、速やかに公会計化を図るべきと考えるが伺う。</p> <p>② 現在、使用する食材等の発注は各校栄養士の監修のもと、各学校で購入している。今後は区との直接契約になる予定と聞いているが、地産地消や地域事業者を支援する視点も必要と思う。発注と契約については、現場の状況に合わせた方法を検討すべきと考えるが伺う。</p> <p>③ 区はおいしい給食推進事業などの取り組みにより、給食における残菜量の減少に成果を上げてきた。しかし、それでも残菜があることから今後、区はリサイクル化を実施すると聞いている。そこで、取り組みを通じて学校における食育や環境教育に活かしていくべきと考えるが伺う。</p>

39番 たがた 直 昭

行政区分	質問の要旨
	<p>④ 東京都は新年度より、私立小・中学校に通う児童・生徒の給食費の負担を軽減するため、区市町村が補助を実施する場合、その2分の1を支援する。区内の私立小・中学校に通う児童・生徒は何名位か。</p> <p>また当区としても、子育て世帯に対し公平に給食費の負担を軽減するため、私立小・中学校に通う児童・生徒がいる世帯への支援をすべきと考えるが、併せて伺う。</p>